

政治政策学研究科

【概 要】

政治政策学研究科は、近代デモクラシー思想に基づき、“理念から政策へ”という展開を基盤にして、世界と社会に貢献できる理論と実際の知識を備えた人材を育成する。“精神なき専門人”ではなく、幅広い教養と豊かな精神を持った専門人の養成を目指す研究科である。本研究科は以下に説明する5つの専門科目群を持つが、いずれも高等学校専修免許（公民科）が取得できる。

(1) 国際・平和科目群

日本国憲法や基本的人権の根本にある近代デモクラシー思想を根源から研究し、その本質に迫る。合わせて、国際関係の安定や平和を維持する政治や政策の姿を探究する。

(2) 税法科目群

税法及び関連する民事法の講義や租税判例等による演習を通じて、税理士試験税法科目免除を目的とするだけでなく、職業的専門家、さらに研究者として必要な専門知識及び研究能力の充実を図る。

(3) 経済・経営科目群

経済の歴史、政策、事象などを研究対象とし、経済理論を活用した分析力を高めるとともに、組織運営の合理的な手法を学ぶ。

(4) 地域共生（まちづくり）科目群

市民の生活などの場である地域社会を、市民参加、社会的包摂、文化、公共政策の多角的視点から総合的に研究し、多様な市民が共に生き生きと暮らせる地域社会の在り方を探究する。

(5) 情報コミュニケーション科目群

ICT技術の進展によりコミュニケーションのメディアが多様化、進化する中での、メディアと社会との望ましい関係とともに、グローバル化により、日常化した様々な文化とのコミュニケーションの課題・解決策を探る。

☆「演習Ⅱ」科目の内容は、履修学生の修士論文のテーマに沿って研究指導を行う。

国際平和科目群

政治・政策学研究 阿久戸/大高/木村/柴田/平/高橋/吉川		
講義科目	春学期	2単位
講義概要 政治政策学研究科の科目は、国際平和、税法、経済・経営、地域共生（まちづくり）、情報コミュニケーションから構成されている。本科目は、政治政策学研究科の専任教員全員がオムニバス形式で実施し、本研究科の学び全体を俯瞰するものである。そのため、講義内容は、国際平和の元となる政治、企業活動、法律、税、コミュニティ、公共政策というように、将来を見通しにくい現代社会で活躍するために必要な基本的考え方や知識を幅広くカバーしている。		
授業計画 1. はじめに 2. 政治・政策学の基本精神【阿久戸】 3. 現代における政治・政策学上の難問【阿久戸】 4. 権力を考える【高橋】 5. 合法性と正当性を考える【高橋】 6. 企業と営利－企業活動の目的とは【柴田】 7. 企業と規制－なぜ企業活動に規制があるのか【柴田】 8. 裁判と政策形成【木村】 9. 法の運用と社会の動態【木村】 10. 租税の意義と機能・租税史【吉川】 11. 私法と租税法（租税回避行為の否認を中心に）【吉川】 12. コミュニティを考える【大高】 13. NPO・社会的企業とコミュニティ形成【大高】 14. 公共性を考える【平】 15. 公共政策の価値観と社会的効率性【平】		
評価方法	(1)授業への参加度合いとレポート:100%	
準備学習（予習）	各回の講義に関連すると思われるキーワードの意味を確認するとともに、関連する質問事項を予め考えておくこと。	
準備学習（復習）	各教員ごとに独立した内容であるので、これを受講者各自で総合し、レポートの作成の背景知識にすること。	
教科書		

デモクラシー・人権政策研究 阿久戸/菊地/森分		
講義科目	秋学期	2単位
講義概要 デモクラシーと人権をめぐる現代の難問を歴史的基礎概念を学びながら、出席者全員で討議しつつ、根本課題に迫っていく。デモクラシーと人権政策の過去・現在・未来を展望する。		
授業計画 1. 人種問題と人権【菊地】 2. ユダヤ人の歴史－ドイツを中心として【菊地】 3. ユダヤ人の歴史－スペインを中心として【菊地】 4. ナチス・ドイツとユダヤ人虐殺【菊地】 5. 世界人権宣言とその後【菊地】 6. 自然権思想成立の背景【森分】 7. ホブズ自然権論に見る理性の優位【森分】 8. ロックにおける所有権論【森分】 9. ルソーの一般意思論とその課題【森分】 10. 労働する人間の権利とマルクスの論理【森分】 11. 現代のデモクラシー制度上の諸問題【阿久戸】 12. 現代のデモクラシー制度の史的起源【阿久戸】 13. 現代の人権をめぐる諸問題【阿久戸】 14. 現代の人権概念の史的起源【阿久戸】 15. デモクラシー・人権政策の今後の行方【阿久戸】		
評価方法	(1)出席点:30% (2)レポート:70%	
準備学習（予習）	デモクラシーとか人権については、人により異なる切り口と理解があることを前提として、教科書・配布資料は必ず一読して、自らの問題の発見に努めてほしい。	
準備学習（復習）	デモクラシーとか人権については、人により異なる切り口と理解があることを前提として、教科書・配布資料は必ず一読して、自らの問題の発見に努めてほしい。	
教科書	高橋 和之編『新版 世界憲法集（岩波文庫）』（岩波書店）高木八尺、末延三次、宮沢俊義編『人権宣言集』（岩波文庫）	

憲法研究		
石川 裕一郎		
講義科目	春学期	2単位
講義概要		
法学の基礎的な素養があることを前提に、樋口陽一『五訂 憲法入門』（勁草書房、2013年）をメインテキストとして取り上げ、丁寧に読み進めてゆく。 本テキストは、現代日本を代表する憲法学の泰斗であると同時に最高の知性の一人でもある碩学による、憲法学の入門書である。しかし、その表題および平明な語り口とは裏腹に、その内容はアポリアに満ちかつ知的緊張感溢れるものであり、その読解は一筋縄ではゆかないであろう。 また、読解に際しては、本テキストの理解に不可欠となる学説、判例その他の基礎知識の修得を確実なものとするため、サブテキストとして石埼学他（編著）『リアル憲法学〔第2版〕』（法律文化社、2013年）を適宜参照する。あわせて、『六法』（出版社、種類は問わない）を常に携行するのが望ましい。なお、本講義は、カリキュラム上の分類こそ「講義」科目だが、大学院のそれである以上、当然のことながら「演習」形式で行われる。		
授業計画		
1. 導入：授業の進め方、分担の決定 2. 憲法の基礎知識に関する講義（総論・人権） 3. 憲法の基礎知識に関する講義（統治・比較法） 4. テキスト輪読・報告、議論 5. テキスト輪読・報告、議論 6. テキスト輪読・報告、議論 7. テキスト輪読・報告、議論 8. テキスト輪読・報告、議論 9. テキスト輪読・報告、議論 10. テキスト輪読・報告、議論 11. テキスト輪読・報告、議論 12. テキスト輪読・報告、議論 13. テキスト輪読・報告、議論 14. テキスト輪読・報告、議論 15. まとめ		
評価方法	(1)平常点:80%: 割り当てられた報告の内容と議論への参加状況から評価する。(2)期末課題:20%	
準備学習 (予習)	予め割り当てられた自身の報告をこなすことはもちろん、テキストの指定された箇所を毎回読み込み、自らの問題意識を明確にしたうえで講義に臨み、積極的に議論に参加することが求められる。	
準備学習 (復習)	毎回の講義における議論を踏まえ、自身の報告を再検討することが求められる。	
教科書	樋口 陽一『五訂 憲法入門』（勁草書房）石埼 学、押久保 倫夫、笹沼 弘志（編）『リアル憲法学〔第2版〕』（法律文化社）	

社会政策論研究			久保 隆光
講義科目	春学期	2単位	
講義概要			
暮らしの片隅で起きている問題を考えてみませんか？ 景気が回復しているにもかかわらず、なぜ非正規労働は拡大しているのか？なぜ、うつ病や過労死が日本社会では多発しているのか？ニートが登場し社会問題化したのはなぜ？ 格差（正規労働者と非正規労働者、都市部と地方、高齢者と若年者、等）はなぜ起きたのか？モノと情報が溢れる現代で、なぜ生活保護は戦後最大なのか？ そんななぜ？の解決を探ることをみなさんとともに考えていきます。生きていくこと、働くことに関わる諸問題について多面的に考察する講義を目指します。日常生活で起きている社会問題について、労働経済と社会保障の2つの領域を包括する社会政策の視点から議論していきます。したがって、社会政策の概要、労働経済、社会保障の3部構成によって講義を展開します。			
授業計画			
1. 社会政策の概要①：労働経済と社会保障 2. 社会政策の概要②：労働市場とは 3. 社会政策の概要③：資本主義のリスクとセーフティーネット 4. 労働契約と労働法 5. 成果主義と日本的経営（終身雇用、年功序列） 6. 非正規労働の拡大 7. 失業と労働政策 8. 長時間労働問題 9. ワーク・ライフ・バランス 10. 社会保障の機能 11. 福祉国家 12. 年金制度 13. 格差社会 14. 高齢化社会 15. 全体総括			
評価方法	(1)講義貢献度および討論参加度:20% (2)発表:30% (3)課題レポート:50%		
準備学習（予習）	テキストの該当部分を必読したうえで、初修の用語、事象等について調べておくこと。また、疑問点、討論となるテーマを用意しておくこと。		
準備学習（復習）	既習した内容について整理し、理解を深めること。また、さらなる疑問点、今後の課題をみつけ次回の講義へ反映させること。		
教科書			

地球環境論研究			村上 公久
講義科目	秋学期	2単位	
講義概要			
まず環境史を概観し産業革命以後の環境問題を省みた上で、特にUnited Nations Conference on the Human Environment（ストックホルム「国連人間環境会議」）1972年から、United Nations Conference on Environment and Development（リオ・デジャネイロ「国連 地球サミット」）1992年、さらに一連のCOP（国連気候変動枠組条約締約国会議）など近年の地球環境問題を巡る国際会議、およびUnited Nations Conference on Sustainable Development（Rio + 20）（「国連持続可能な開発会議（リオ + 20）」）2012年などのアジェンダの変遷とその背景を考察する。			
次に、国際化・地球化における地球環境問題への取り組みのあり方を検討する。急速な国際化の進展に伴い、国民国家の枠組みが解消してゆき、世界の担い手がコミュニティ・自治体と超国家機構・国際的組織とに分極してゆく中で、「水と空気に国境はない」環境問題の解決の方途を、保続的開発（持続的発展）Sustainable Developmentを実現させるための環境政策の視野で考える。			

リスク科学論研究			標 宣男
講義科目	春学期	2単位	
講義概要			
リスクにより社会を考えることは、現在では普通のことになりつつある。本講義はリスク論についての一般論を講じるが、これにより、さまざまな危険の存在する社会をリスクという視点から見るセンスとその方法を学ぶ。			
授業計画			
1. 序論（現代と「リスク」） 2. リスク対策（リスク・評価＋リスク・管理）の歴史的起源と主要な出来事 3. リスク評価とリスク管理の一般論(1):リスク評価 4. リスク評価とリスク管理の一般論(2):リスク管理 5. リスク評価とリスク管理の一般論(3):リスク管理リスク評価の今後 6. リスク評価リスク管理上の諸手法(1):リスク・トレードオフについて（1） 7. リスク評価リスク管理上の諸手法(2):リスク・トレードオフについて（2） 8. リスク評価リスク管理上の諸手法(3):リスクと便益による意思決定 9. リスク評価リスク管理上の諸手法(3):リスクコミュニケーション 10. 不確実性が大きい場合のリスク対策(1):様々な不確実成果のリスク管理 11. 不確実性が大きい場合のリスク対策(2):「組織事故」的発想によるリスク対策 12. 安全リスク評価およびリスク管理 13. 健康リスクとBSE問題 14. 放射線リスクの考え方 15. 課題とまとめ			
評価方法	(1)レポート:100%		
準備学習（予習）	授業第一日に配布した、テキストを前もって読んでおき質問などを準備すること。		
準備学習（復習）	授業当日の講義内容を当日配布資料とともに咀嚼し理解を深化させること。		
教科書			

税法科目群

租税法研究 A			吉川 保弘
講義科目	春学期	2単位	
講義概要			
中里実東大教授は、企業法務においてはビジネスローの統合的考察が必要であるとして、商法・会社法等と租税法との統合的理解の必要性を強調されております。事実、実務においては取引の私法的構造を理解した上で、租税法の当てはめが行われています。加えて、税務においては、財務会計との関係も密接なものがあります。しかし、これらはそれぞれが実現しようとする目的が異なるもので三位一体ではありません。したがって、法人税法を学ぶ上で大事なことは、私法、会計制度との違いを理解するということです。租税法研究 A においては、企業税制の中心的税制でかつビジネスローとしての機能を持つ法人税法について、以上の観点を踏まえた基礎となる取り扱いと考え方を解説します。			
授業計画			
1. 法人税課税の目的と基礎的概念—法人税法、会社法及び企業会計との関連、基礎的概念を理解する。			
2. 納税義務者及び所得帰属に関する通則—納税義務者、実質所得者課税の原則、課税所得の範囲について理解する。			
3. 所得の金額の計算等に関する通則—法人税の計算構造、益金、損金の概念について理解する。			
4. 収益の益金計算に関する通則—棚卸資産の販売等による収益の計上と原価についての基本的な考え方を理解する。			
5. 益金に算入しない収益—受取配当等の益金不算入となる項目について理解する。			
6. 棚卸資産—棚卸資産の範囲、取得価額、売上原価の算出、棚卸資産の評価			
7. 固定資産—固定資産の範囲、取得価額、減価償却方法			
8. 繰延資産、引当金、資産評価損益の扱い—繰延資産、引当金の設定と損金算入、評価損益の考え方を理解する。			
9. 損金算入規制(1)—役員の給与等について法人税の扱いと考えかたを理解する。			
10. 損金算入規制(2)ストックオプション、出向転籍、保険料、寄附金の取扱い			
11. 損金算入規制(3)交際費等、租税公課、貸倒損失等の取扱い			
12. 申告調整、繰越欠損金、税額の計算—確定決算主義と申告要件、繰越欠損金の処理を理解する。			
13. 同族会社等の行為又は計算の否認—同族会社等の行為又は計算の否認規定が置かれている背景を理解する。			
14. 事業体課税—組合課税（任意組合、匿名組合）・信託等における課税の取扱いと考え方を理解する。			
15. 組織再編税制—組織再編成に係る法人税法の取扱いを理解する。			
評価方法	(1)レポート:70%:成績評価については、出席率を勘案して、レポート提出により評価する。(2)出席率:30%		
準備学習 (予習)	講師が予め準備したレジュメに沿って講義方式で行い、適宜質問をするなど受講生の理解度を確認しながら授業を進めます。また、レジュメには、理解すべき事項を☆マークで段階表示します。		
準備学習 (復習)	各回のレジュメにその回の復習問題を原則として掲げてあるので、解答して理解度をあげてほしい。		
教科書			

租税法研究 B			山本 智譽
講義科目	春学期	2単位	
講義概要			
この授業では、租税に関する重要な判例を取り上げ、最近の租税をめぐる議論に目を向け、その問題点を探り、租税への理解を深めるよう努める。その際、それに関連する学説、判例等を参考にしながらも、それ等にとらわれることなく、あくまで自分自身の意見を持つよう心掛ける。			
授業計画			
1. ガイダンス 2. わが国の財政の現状、税の意義・役割、基本原則等について概観する。 3. 憲法と租税法 4. 不公平な課税と処分の適否 5. 租税法と信義則 6. 所得税法 5 6 条の適用範囲 7. サラリーマン・マイカー税金訴訟 8. 同族会社の行為計算の否認と所得税 9. 宗教法人の収益事業に係る収入の範囲 10. 無利息融資と法人税法 2 2 条 2 項 11. 脱税工作のための支出金の損金性 12. 交際費の意義 13. 課税権の及ぶ範囲 14. 帳簿不提示と仕入税額控除 15. 質問検査権			
評価方法	(1)授業への参加度・貢献度:70% (2)期末のレポート:30%		
準備学習 (予習)	受講生は漫然と授業に出るのではなく、問題意識をもって臨むよう、予習は欠かせないこと。		
準備学習 (復習)	問題点の整理により、理解を深めること。		
教科書			

租税法研究C			岸田 貞夫
講義科目	春学期	2単位	
講義概要			
相続税について一般的に解説、研究する。			
授業計画			
1. 相続税とは 2. 相続の根拠、及び相続税の根拠、あり方について 3. 相続税法の概観（1） 4. 相続税法の概観（2） 5. 相続税の構成（1）課税対象 6. 相続税の構成（2）課税範囲 7. 相続税の構成（3）納税義務者 8. 相続税の構成（4）納税義務者 9. 相続税の構成（5）課税財産の計算 10. 相続税の構成（6）課税財産の計算（税率等） 11. 相続税の構成（7）課税財産の評価（一般原理） 12. 相続税の構成（8）課税財産の評価（株式について） 13. 相続税の構成（9）課税財産の評価（土地について等） 14. 相続税判決の検討（1） 15. 相続税判決の検討（2）			
評価方法	(1)出席率等:70%;出席率及び発言等により総合的に評価する。(2)レポート等:30%		
準備学習 (予習)	税に限らず、経済的な記事等に注意を持つこと。		
準備学習 (復習)	制度の意味を批判的に考慮する。		
教科書			

民事法と実務 A			木村 裕二
講義科目	春学期	2単位	
講義概要			
民事法は、財産取引や団体をどのように規律しているか。民法総則・物権総論・債権各論の分野から、実務上問題となるテーマを取り上げる。			
授業計画			
1. 法の機能と条文の読み方 2. 法の解釈と判例の読み方 3. 契約と意思表示 4. 人・法人 5. 代理 6. 契約の効力 7. 契約のプロセス 8. 物と所有権 9. 物権変動 10. 占有、時効 11. 売買、贈与 12. 賃貸借、消費貸借 13. 役務型契約 14. 不法行為 15. まとめと課題			
評価方法	(1)出席率:50% (2)レポート:50%		
準備学習 (予習)	プリント（事前配布）で引用した条文を読んでおくこと。		
準備学習 (復習)	プリントで引用した判例に対する自分の理解を確認すること。		
教科書			

経済・経営科目群

民事法と実務B			木村 裕二
講義科目	秋学期	2単位	
講義概要			
民事法は、金融取引や相続をどう規律しているか。民法の債権総論、担保物権、親族・相続の分野から、実務上問題となるテーマを取り上げる。			
授業計画			
1. 債権と金融取引 2. 弁済、相殺 3. 強制履行、損害賠償 4. 債権譲渡、保証 5. 抵当権 6. 訴訟と強制執行 7. 倒産処理 8. 夫婦 9. 親子 10. 要保護者 11. 相続人 12. 相続財産 13. 遺産分割 14. 遺言 15. まとめと課題			
評価方法	(1)出席:50% (2)レポート:50%		
準備学習 (予習)	プリント（事前配布）で引用した条文を読んでおくこと。		
準備学習 (復習)	プリントで引用した判例に対する自分の理解を確認すること。		
教科書			

経済学研究 A		柴田 武男
講義科目	春学期集中	2単位
講義概要		
本講義では、修士論文作成のために必要とされる経済学に関する理解力の強化を目標とする。日本経済新聞の「経済教室」をテキストとして、そこで展開されるトピックスから理論的背景を説明し、論文執筆のために必要とされる論旨の読解力と批判的理解力も涵養したい。 <講義概要> 論文作成に何より必要なのは、批判的理解力である。批判的理解力とは、論者の主張をまず正確に理解し、そのうえで論理の矛盾や欠陥を指摘して、内容を的確に評価する知的作業のことである。論文作成に不可欠なものである。徹底した「経済教室」の読み込みと、担当教員を交えた受講者全員との相互の議論で、批判的理解力とは何か、その一端を解き明かしていく。講義担当期間の日本経済新聞掲載の「経済教室」を教材として使用する。		
授業計画		
1. 講義の概要についての説明、および担当教員による経済論文の読解の仕方を教示		
2. 担当教員の論文を用いての読解講座 その2		
3. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 1		
4. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 2		
5. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 3		
6. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 4		
7. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 5		
8. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 6		
9. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 7		
10. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 8		
11. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 9		
12. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 10		
13. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 11		
14. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 12		
15. 日本経済新聞「経済教室」月曜から金曜まで五回分を読解 13		
評価方法	(1)出席点:50% (2)講義で課せられるレポート:50%	
準備学習 (予習)	月曜から金曜まで掲載される日本経済新聞「経済教室」は必ず読むこと。経済用語は必ず事前に調べて内容を把握すること。	
準備学習 (復習)	講義中に理解困難な経済の専門用語については必ず復習しておくこと。	
教科書		

経済学研究 B			大森 達也
講義科目	秋学期	2単位	
講義概要			
本講義では、薄明りの見えてきた世界経済において、日本は今後どのような方向に進んでいくのか、あるいは、どのように変化していくのかを、戦後の歴史等を踏まえながら、考えていく。			
授業計画			
1. はじめに 2. 古典的資本主義と古典的社会主义 3. 現代混合資本主義 4. 日本型資本主義（歴史的背景） 5. 日本型資本主義（モデルとして） 6. 戦後日本経済の発展過程(1) 7. 戦後日本経済の発展過程(2) 8. 戦後日本経済の発展過程(3) 9. 戦後日本経済の成長の仕組み(1) 10. 戦後日本経済の成長の仕組み(1) 11. 産業構造の変化 12. 貿易構造の変化 13. 政府の役割（経済政策とは） 14. 政府の役割（課題） 15. まとめ			
評価方法	(1)ブックレポート 2回×:40% (2)講義への参加度:60%		
準備学習 (予習)	内容的に、盛りだくさんになるので、講義をよく聞き、頭の中を整理する意味で、復習をすること。		
準備学習 (復習)	内容的に、盛りだくさんになるので、講義をよく聞き、頭の中を整理する意味で、復習をすること。		
教科書			

経営意思決定研究			松原 望
講義科目	秋学期	2単位	
講義概要			
くあすの自分への投資＞ 計算はメンドウと考えている人は多いが、それは時代遅れの考えです。実際は、すべては数字から始まると考えていい。はっきり言って、エクセルから始まります。仕事で使っていることから、もう一歩進めて、財務計算の第一歩を始めましょう。最初の一步でいい。スタートできれば、4割進んだと考えていい。			
授業計画			
1. 財務諸表、財務比率 2. 貨幣の時間価値 3. リスクとリターン 4. 資本計画、 資本経費 5. 評価 6. 財務計画 7. 資本構造理論 8. 損益分岐点とレバレッジ 9. 運転資本計画 10. 資金回収、売掛金 11. 配当 12. 在庫 13. 実質利子率 14. 国際金融 15. シミュレーション			
評価方法	(1)授業実習:40% (2)レポート実習:40% (3)発表:20%		
準備学習 (予習)	前日の経済・経営指標を報告すること（指標はあらかじめ自ら選定）		
準備学習 (復習)	復習中心で、授業内容を各自PC上で確認		
教科書			

公共政策科目群

公共政策研究			児玉 博昭
講義科目	秋学期	2単位	
講義概要			
公共政策学は、公共政策、すなわち公共的な問題を解決する基本的な方向性と具体的な手段を考察する学問である。公共政策学は、大別すると、政策決定や実施・評価という政策過程に関する知識（ofの知識）と、政策分析に必要な知識や個別政策領域に関する知識（inの知識）によって構成される。この講義では、前者の政策過程論（ofの知識）に重点を置き、公共政策へのアプローチ、公共政策のデザイン、プロセス、ガバナンスに関する基礎知識を整理する。			
授業計画			
1. 授業のねらいと進め方 2. 公共政策とは何か、公共政策学とは何か 3. 公共政策学の系譜 4. アジェンダ設定 5. 政策問題の構造化 6. 公共政策の手段 7. 規範的判断 8. 政策決定と合理性 9. 政策決定と利益 10. 政策決定と制度 11. 政策決定とアイディア 12. 公共政策の実施 13. 公共政策の評価 14. 公共政策管理のシステム 15. 授業のまとめ			
評価方法	(1)授業内発表:50% (2)レポート:50%		
準備学習 (予習)	教科書の該当範囲を通読し疑問点を明らかにしておくこと。		
準備学習 (復習)	関連する研究書を各自に指定するので、内容の要旨と感想・考察をレジュメにまとめ、授業内で発表すること。		
教科書	秋吉 貴雄、伊藤 修一郎、北山 俊哉 『公共政策学の基礎（有斐閣ボックス）』（有斐閣）		

地方財政論研究			宮崎 雅人
講義科目	春学期	2単位	
講義概要			
財政の主体である政府は中央政府と地方政府という多段階の政府によって構成されています。地方財政は国の財政のように単一の主体ではなく、複数の地方政府の財政をあらわすものです。これら地方政府の経済活動を分析するのが地方財政論です。本講義では日本における地方財政の特質を踏まえつつ、地方予算、地方経費、地方収入（地方税・国庫支出金・地方交付税）、地方債などの制度や、地方財政の基礎的理論について解説します。			
授業計画			
1. イントロダクション 2. 国と地方の財政関係 3. 地方財政の基礎理論 4. 地方公共財の理論 5. 地方自治体の予算制度 6. 地方歳出の分類と分析 7. 地方税の体系と原則 8. 地方交付税 9. 国庫支出金 10. 地方債 11. 財政投融资と地方財政 12. 国民健康保険制度 13. 介護保険制度 14. 生活保護制度 15. 講義のまとめ			
評価方法	(1)平常点:40% (2)レポート:60%		
準備学習 (予習)	イントロダクションの際に説明します。		
準備学習 (復習)	イントロダクションの際に説明します。		
教科書			

埼玉地域政策研究		
大塚 健司		
講義科目	秋学期集中	2単位
講義概要 人口減少、少子・高齢社会、グローバル化の中において、地方自治体としての埼玉県がどんな政策決定をしてきたか、また、ますます厳しさを増す財政状況のなかで各分野においてどう政策展開しようとしているのか、具体的な事例等を通して実践的な視点から主に埼玉県の取り組みになどを研究対象として考察する。		
授業計画 1. 埼玉県の現状と自治体を取り巻く状況の変化 2. “住む”を見直す。空家対策 3. 埼玉県の県政の方向 4. 埼玉県の県政の方向 5. 埼玉県の5ヵ年計画 6. 埼玉県の5ヵ年計画 7. シンガポールから見た埼玉県 8. アセアン諸国と埼玉県の国際協力 9. 森林政策～森林の現状と課題～ 10. 森林政策～森林の現状と課題～ 11. 人口減少、少子・高齢社会 12. 「環境福祉をテーマとした地域福祉の取り組み 13. 埼玉県の土地政策～見沼田圃の保全と活用 14. 埼玉県の土地政策～見沼田圃の保全と活用 15. 埼玉地域政策研究のまとめ		
評価方法	(1)レポート:100%	
準備学習(予習)	初回到講義タイトルと講師名のプリントを配布するので、イメージしておくこと。編集・発行 埼玉県総務部統計「埼玉県のすがた」をあらかじめ読んでおくこと。	
準備学習(復習)	毎回のレポート提出となるので、要点整理、まとめを速やかに行うこと。	
教科書		

まちづくり論研究		
平 修久		
講義科目	春学期	2単位
講義概要 まず、まちづくりの概要、まちづくりにとって重要な合意形成、まちづくりの基本的進め方である住民参加・協働についてを学ぶ。その後、関連する分野が幅広い食のまちづくりを取り上げ、文化、交流、コミュニティビジネス、イベント、空間整備、中心市街地活性化、地域振興の面から、クラスでのディスカッションとともに、地域コミュニティが直面している問題と対応策を幅広く学ぶ。		
授業計画 1. まちづくりの概要(1) 2. まちづくりの概要(2) 3. まちづくりのプロセス・合意形成 4. 住民参加と協働 5. 食のまちづくり(1)概要 6. 食のまちづくり(2)日本の食 7. 食のまちづくり(3)中心市街地活性化 8. 食のまちづくり(4)食のイベント 9. 中心市街地の課題 10. 食のまちづくり(5)食空間 11. 都市計画制度 12. 食のまちづくり(6)コミュニティビジネス 13. 食のまちづくり(7)食文化革命 14. 居場所づくり 15. 新しい地域コミュニティづくり		
評価方法	(1)授業への参加状況:20% (2)発表:30% (3)レポート:50%	
準備学習(予習)	食のまちづくり(1)～(7)については、事前に提示した関連資料を予習しておくこと。食のまちづくりの発表については、担当の受講生がレジメ2-4枚を用意して発表を行う。	
準備学習(復習)	毎回の講義内容を整理し、まとめること。食のまちづくり(1)～(7)については、各自の発表のレジメを復習すること。	
教科書		

社会的企業論			大高 研道
講義科目	春学期集中	2単位	
講義概要			
社会的企業は、必ずしもコンセンサスが形成された概念ではない。とりわけ、「社会的目的に焦点を当てる企業家精神」の目新しさが強調される一方で、当事者参加やエンパワメント、さらには社会的関係性の形成（再構築）といった視点は希薄で、「社会性」の内実が目的レベルでのみ語られる傾向にある。本講義では、「社会問題に取り組む事業体」としての社会的企業が対象とすべき課題を「社会的排除」との関連で捉えた上で、おもに労働者協同組合やワーカーズコレクティブ等の協同実践の蓄積に学びつつ、既存の社会的企業理論の批判的考察および日本型社会的企業モデル構築の可能性について論じる。			
授業計画			
1. ガイダンス 2. 社会的企業とは 3. 社会的企業論の系譜（アメリカ） 4. 社会的企業論の系譜（ヨーロッパ） 5. 社会的企業論の系譜（日本） 6. 企業サイドアプローチ 7. 社会的企業の組織特性 8. 労働統合的社会的企業 9. 社会的企業とサードセクター 10. 日本における労働統合的社会的企業 11. 社会的企業の実践(1) 12. 社会的企業の実践(2) 13. 社会的企業の実践(3) 14. 社会的企業と法制度 15. まとめ			
評価方法	(1) 授業への参加状況および課題発表:50% (2) レポート:50%		
準備学習 (予習)	テキストの該当箇所は必ず読み、分からない用語等は事前に調べてくること。		
準備学習 (復習)	講義後、「学んだこと」/「疑問に思ったこと」を整理すること。次回講義冒頭で共通討論の場を設ける。		
教科書			

地域文化論			佐藤 一子
講義科目	春学期	2単位	
講義概要			
現代日本社会は少子高齢化によって、地域社会の維持、創造的発展がきわめて困難になりつつある。日本の地域社会は自然環境に恵まれ、歴史的的文化財や人々の生産・生活文化の豊かな伝統をもつが、このような地域の文化を次世代に継承し、生活の豊かさを享受しながら持続可能な地域社会のあり方を創造的に探求していくことが重要な現代的課題となっている。この授業では、地域社会の固有の資源を活用した経済的な生産性と共同生活の持続性、そこに生きる人々にとっての生活の豊かさと精神的な誇り、暮らしの相互扶助や交流を発展させる地域文化の伝承と現代的創造、子どもが感性豊かに育ち、創造性を身につけていくプロセスなどに関わる人間の社会的・共同的な営みに注目する。ナショナル、グローバルな文化との相互作用をもつローカルな文化として都市・農村の市民文化活動の事例をとりあげ、地域文化の発展と文化による地域再生、市民の協同と人の育ち、行政やNPOの役割などを検討する。地域文化の分野として、地域に伝承されている生活文化・芸能（地場産業、食文化、郷土芸能・娯楽）、創造芸術やアマチュア芸術文化活動、趣味・レクリエーションなどの文化活動、多民族・多世代の文化交流などの動向をとりあげる。国際レベルで地域文化の個性的な伝統をもつイタリアの民衆的な文化創造についても視野を広げて検討することにした。			
授業計画			
1. 地域文化論の課題 2. 現代社会の文化構造と地域文化の位相 3. 地域文化の歴史的形成(1)：農村コミュニティの生活文化 4. 地域文化の歴史的形成(2)：「文化の時代」と文化行政 5. 地域文化の歴史的形成(3)：市民参加型文化運動の展開 6. 地域文化の現代的創造(1)：伝統芸能から創造的アートへ 7. 地域文化の現代的創造(2)：文化的なまちづくりと語り部養成 8. 地域文化の現代的創造(3)：食文化と地産地消、自立的経済発展 9. ワークショップ：地域文化創造を支える人と組織 10. イタリアの民衆的文化の歴史的形成 11. イタリアのスローフードと国際的発信 12. ユネスコ創造都市ネットワークの動向 13. 地域の歴史的的文化遺産の活用と地域再生 14. ワークショップ：地域資源の活用と地域の内発的発展の可能性 15. まとめ			
評価方法	(1) 授業内容に対するコメントのワークシート作成:20% (2) ワークショップにおける各自の事例報告とまとめ:30% (3) まとめ、ふりかえりのレポート作成:50%		
準備学習 (予習)	講義の内容に即して教科書からの論文を指示する。その論文を事前に読み、授業中の質疑やワークシートで感想等のコメントを述べる。自分で選択して事例調査を試みる。		
準備学習 (復習)	ワークショップなどの討議内容をふりかえる。授業中に与えられた資料や事例について考察し、ワークシートを記入する。		
教科書	佐藤 一子 「文化協同の時代—文化的享受の復興」 (青木書店) 佐藤 一子 「地域学習の創造—地域再生への学びを拓く」 (東京大学出版会) 佐々木雅幸 『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ (岩波現代文庫)』 (岩波書店)		

情報コミュニケーション科目群

多文化コミュニケーション論			鄭 鎬碩
講義科目	春学期	2単位	
講義概要			
「コミュニケーション」の議論において絶えず問われるのは、「自己」と「われわれ」の自明性を乗り越えていくための批判的知識と倫理的感性である。本講義では、「異質なもの（＝他者）への向き合い方」という視点から、現代文化とコミュニケーションのあり方について根本から考えるための知識を習得し、論理的かつ倫理的な思考力を鍛える。講義では、コミュニケーションと文化についての諸議論に欠かせない基本概念として、「アイデンティティ」「メディア」「公共性」「多文化主義」「テロル」などをとりあげ、主要文献の講読と討論を行う。			
授業計画			
1. イントロダクション：多文化時代におけるコミュニケーションと他者への倫理 2. なぜ「コミュニケーション」なのか：現状と歴史 3. 「コミュニケーション」とは何なのか：概念とモデル 4. アイデンティティ(1)：自己と他者 5. アイデンティティ(2)：権力と主体化 6. メディアと公共性(1)：歴史のなかのメディア変容 7. メディアと公共性(2)：出版資本主義と近代精神 8. メディアと公共性(3)：公共性の変容 9. 民主主義と境界線(1)：他者の権利 10. 民主主義と境界線(2)：多文化主義の挑戦 11. 民主主義と境界線(3)：日本における「多文化共生」 12. テロルと民主主義の未来(1)：民主主義と暴力 13. テロルと民主主義の未来(2)：熟議と寛容 14. テロルと民主主義の未来(3)：歓待と正義 15. まとめ：多文化を生きる			
評価方法	(1)出席および授業中の参加:50% (2)期末レポート:50%		
準備学習 (予習)	受講生は、毎回の文献を予習し、授業中の議論に参加する。		
準備学習 (復習)	授業での議論を踏まえ、自分の研究テーマとの関連について考えたことを文章でまとめる。		
教科書			

演習（研究指導）

租税法A 演習 I			吉川 保弘
演習科目	秋学期	4単位	
講義概要			
企業のグローバルな展開が頻繁に行われています。加えて、外国企業の我が国への誘致が喫緊の国家戦略の一つとなっています。このような多国籍化した企業の国境を超えた経済活動等を背景に国際課税に関する租税関連法規の整備が毎年のように行われています。これは、事業活動をグローバルに展開する納税者側の税負担軽減ニーズと課税庁における課税権の確保とのせめぎ合いから発しているといえる側面があります。近年の重要な国税不服審判、税務訴訟の事例を見ると国際課税と何らかの関わりを持つものが多いことに気づきます。 本講座は、我が国における国際租税法の研究及び国際課税に関する租税判例の研究をを行います。			
授業計画			
1. 国際取引と課税 2. 国際取引と課税 3. 非居住者及び外国法人課税 (1) 4. 非居住者及び外国法人課税(1) 5. 非居住者及び外国法人課税 (2) 6. 非居住者及び外国法人課税 (2) 7. 外国子会社配当益金不算入制度 8. 外国子会社配当益金不算入制度 9. 外国税額控除制度 10. 外国税額控除制度 11. タックスヘイブン対策税制 (2) 12. タックスヘイブン対策税制 (2) 13. 租税条約(1) 14. 租税条約 (2) 15. 移転価格税制(1) 16. 移転価格税制(1) 17. 移転価格税制 (2) 18. 移転価格税制 (2) 19. 過少資本税制(1) 20. 過少資本税制(1) 21. 過少資本税制 (2) 22. 過少資本税制 (2) 23. 過大支払利子規制税制 24. 過大支払利子規制税制 25. 租税条約(1) 26. 租税条約(1) 27. 租税条約 (2) 28. 租税条約 (2) 29. 相互協議、情報交換等 30. 相互協議、情報交換等			
評価方法	(1)出席率:50% (2)期末レポート:50%		
準備学習 (予習)	国際課税に関する税制の内容及び租税判例研究については、輪番に担当し発表してもらうこととする。		
準備学習 (復習)	授業で行われた議論の整理をして論文のテーマの参考にしてほしい。		
教科書			

経済学演習Ⅰ			柴田 武男
演習科目	秋学期	4単位	
講義概要			
経済学演習Ⅱは、担当教員の専門とする金融市場論を中心にしたテーマで修士論文を執筆しようという院生の指導を目標とする。最初に、論文テーマ選定の方法を指導する。初学者においては広範なテーマを選定して、結局は散漫な叙述に陥ってしまうという失敗を散見する。専門論文では、まず研究するテーマを厳密に設定して、なおかつその論点に新たな視点を付け加える創造的知見が求められる厳しいものである。専門論文執筆の厳密性をまずなにより講義していきたい。			
授業計画			
1. 論文テーマ選定する上での留意事項 2. 論文テーマ選定する上での留意事項 3. 論文テーマ選定する上での留意事項…情報収集の方法 4. 論文テーマ選定する上での留意事項…情報収集の方法 5. 国会図書館の利用方法…情報収集の方法 6. 国会図書館の利用方法…情報収集の方法 7. デジタルアーカイブの利用方法…情報収集の方法 8. デジタルアーカイブの利用方法…情報収集の方法 9. 国立公文書館を利用する…情報収集の方法 10. 国立公文書館を利用する…情報収集の方法 11. インターネットを利用する…情報収集の方法 12. インターネットを利用する…情報収集の方法 13. 新聞・雑誌を利用する…情報収集の方法 14. 新聞・雑誌を利用する…情報収集の方法 15. 新聞・雑誌を利用する…情報・資料の蓄積と保存方法 16. 新聞・雑誌を利用する…情報・資料の蓄積と保存方法 17. 資料の蓄積と保存方法 18. 資料の蓄積と保存方法 19. 関連論文の読解…関連論文の読解 20. 関連論文の読解…関連論文の読解 21. 関連論文の読解その1 22. 関連論文の読解その1 23. 関連論文の読解その2 24. 関連論文の読解その2 25. 関連論文の読解その3 26. 関連論文の読解その3 27. 論文の章立てをする 28. 論文の章立てをする 29. 脚注の付け方 30. 脚注の付け方			
評価方法	(1)出席率:50% (2)レポート提出:50%		
準備学習 (予習)	研究テーマに沿ってデータ及び関連論考はPDFで配布するので、必ずパソコンメールで受信環境を整備すること。 また、送られたデータは必ず読んでおくこと。		
準備学習 (復習)	研究テーマに沿ってデータ及び関連論考はPDFで配布するので、必ずパソコンメールで受信環境を整備すること。 また、送られたデータは必ず読んでおくこと。		
教科書			

まちづくり論演習Ⅰ			平 修久
演習科目	秋学期	4単位	
講義概要			
前半は、まちづくりの方法を学び、後半は国内外の具体的なまちづくり事例を参考にしながら、今後のまちや都市の整備と使い方のあるべき姿について検討する。具体的なテーマや事例は、個々の受講生の興味によって設定する。それを踏まえて関連文献・資料を選定し、それに基づいて議論を深める。			
授業計画			
1. ガイダンス 2. ガイダンス 3. まちづくりとは何か 4. まちづくりとは何か 5. まちづくりの生成と歴史 6. まちづくりの生成と歴史 7. まちづくりの体制 8. まちづくりの体制 9. 合意形成のための支援技術 10. 合意形成のための支援技術 11. まちづくりのプロセス 12. まちづくりのプロセス 13. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 14. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 15. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 16. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 17. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 18. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 19. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 20. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 21. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 22. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 23. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 24. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 25. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 26. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 27. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 28. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 29. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習 30. 受講生の興味関心を踏まえた文献等をもとに学習			
評価方法	(1)授業への参加状況:40% (2)レポート:60%		
準備学習 (予習)	毎回の授業の内容をレジュメにまとめ、説明できるように準備しておくこと。		
準備学習 (復習)	毎回の授業でのコメントを整理し、まとめておくこと。		
教科書	日本建築学会 『まちづくりの方法 (まちづくり教科書 第1巻)』 (丸善出版)		

社会的企業論演習 I		
大高 研道		
演習科目	秋学期	4単位
講義概要 本講義では、(1)社会的企業の理論研究、(2)実践検討、(3)事例調査、(4)論文執筆にむけた基礎的技法の習得を内容とする。まず、前半では社会的企業の理論的・実践的基盤と今日的到達点を確認する。それらの検討をもとに醸成された知見を踏まえて、各自の関心研究領域を明確にする。後半は、各々の研究テーマおよび調査対象に即した報告・検討を通して、修士論文作成に向けた指導を行う。		
授業計画 1. ガイダンス 2. 社会的企業の理論的検討(1) 3. 社会的企業の理論的検討(2) 4. 社会的企業の理論的検討(3) 5. 社会的企業の理論的検討(4) 6. ケーススタディ:わが国における社会的企業実践(1) 7. ケーススタディ:わが国における社会的企業実践(2) 8. ケーススタディ:わが国における社会的企業実践(3) 9. ケーススタディ:わが国における社会的企業実践(4) 10. 研究テーマの設定にむけて(1) 11. 研究テーマの設定にむけて(2) 12. 調査方法論(1) 13. 調査方法論(2) 14. 調査方法論(3) 15. 問題意識の検討・設定(1) 16. 問題意識の検討・設定(2) 17. 問題意識の検討・設定(3) 18. 研究報告・検討 19. 研究報告・検討 20. 研究報告・検討 21. 研究報告・検討 22. 研究報告・検討 23. 研究報告・検討 24. 研究報告・検討 25. 研究報告・検討 26. 研究報告・検討 27. 研究報告・検討 28. 研究報告・検討 29. 研究報告・検討 30. まとめ		
評価方法	(1)課題発表:50% (2)レポート:50%	
準備学習 (予習)	テキストの該当箇所は必ず読み、分からない用語等は事前に調べてくること。	
準備学習 (復習)	講義後、「学んだこと」/「疑問に思ったこと」を整理すること。次回講義冒頭で共通討論の場を設ける。	
教科書		